

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成31年01月20日

計画の名称	市街地再開発事業によるまちづくり											
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	横浜市											
計画の目標	土地利用の促進や公共施設の整備、公益施設、生活利便施設の集積による都市機能の拡充を図り、災害に強く子育て世帯や高齢者など、多様な市民が暮らしやすい市街地を形成するため、市街地再開発事業等を実施する。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	3,921	A	3,921	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28		H32
1	土地利用の促進率(都市機能更新率) 一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合を算出する。	69%	%	100%
2	土地利用の促進率(都市機能更新率) 一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積の割合を算出する。	76%	%	100%
3	拠点機能の向上 「歩行者空間の改善」や「市民の憩いの場の創出」などの拠点機能が向上した効果を評価するため、宅地内の公共空地等などのオープンスペースや公共施設(道路等)の面積の合計について、事業地区面積に対する割合を算出し、従前と従後で比較する。	23%	%	42%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	横浜市	間接	都市機構	-	-	北仲通南地区市街地再開発事業	業務、商業、公益施設等3.0ha a	横浜市						273	-	
	A13-002	市街地	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区	都市再生区画整理事業3.9ha	横浜市						2,936	-	
	A13-003	市街地	一般	横浜市	間接	組合	-	-	中山駅南口地区市街地再開発事業	商業、住宅 2.8ha	横浜市						712	2.34	
											小計							3,921	
											合計							3,921	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	R2
配分額 (a)	124	131	589	803	293
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	124	131	589	803	293
前年度からの繰越額 (d)	0	0	10	103	0
支払済額 (e)	124	120	496	466	871
翌年度繰越額 (f)	0	11	103	440	206
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	411	41
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	45.36	3.52
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由				仮換地指定が遅れ、補償契約締結が年度内に行えなかったため	

(参考様式3) 参考図面

